

物品賃貸業調査票

(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業)

平成29年7月1日



基幹統計 特定サービス 産業実態統計

Table with 4 columns: ※整理番号, ※都道府県番, ※市区町村番号, ※事業所番号

[09]

物品賃貸

記入に当たっては、別紙の「物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないです。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別
4 フランチャイズ

5 年間売上高(平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

裏面に続く

表面の調査事項「5のⅡ」欄の「各種物品賃貸業務（A）」、「産業用機械器具賃貸業務（B）」、「事務用機械器具賃貸業務（C）」、「自動車賃貸業務（D）」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」、「その他の物品賃貸業務（F）」のうち、売上高が最も多い業務（＝以下、主たる業務）のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

**8 年間売上高、契約高**（平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

I 「主たる業務」の「レンタル年間売上高（消費税額を含む。）」、「リース年間契約高（消費税額を含む。）」

注：「リース年間契約高」とは、5のⅡの「主たる業務」の年間売上高とは異なります。5のⅡの「主たる業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高							リース年間契約高（注）										
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

物件区分	各種物品（A）											合計
	産業用機械器具（B）								事務用機械器具（C）			
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	事務用機器		
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

  

自動車（D）		各種物品（A）つづき					合計
法人向け	個人向け	スポーツ・娯楽用品（E）	その他（F）				
うち、代車向			映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他	
%	%	%	%	%	%	%	100%
%	%	%	%	%	%	%	100%

III 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	
																	その他の産業		個人
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

**9 年間契約件数**

I-1 「主たる業務」のリース年間契約件数

（主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。）

業務区分	各種物品賃貸業務（A）	産業用機械器具賃貸業務（B）	事務用機械器具賃貸業務（C）
リース年間契約件数	件	件	件
うち保守・管理・操作の条件（義務）のある契約件数	件	件	件

I-2 「主たる業務」のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

（主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。）

業務区分	自動車（D）			その他（F）			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他
レンタル年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件（義務）のある契約件数	台	台	台				

注：調査事項「9のI-1」の（A）～（C）いずれかのリース年間契約件数について下欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

★表面 調査事項「5のⅡ」で記入した（A）～（D）、（F）の業務のうちで、売上高が最も多い業務1つ（＝主たる業務）について、調査事項「9のI-1」又は「9のI-2」の（A）～（D）、（F）の表のうち、該当する業務の表のみに、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。  
★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務（D）」「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」「その他の物品賃貸業務（F）」のいずれかの場合にのみ記入してください。

**10 保有数量等**

5のⅡの「主たる業務」が「自動車賃貸業務（D）」の場合、下記の項目を記入してください。

I 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

II 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合

平成28年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

	レンタル	台
リース		台

インターネット受付割合	%

注：調査事項「8-I」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

5のⅡの「主たる業務」が「スポーツ・娯楽用品賃貸業務（E）」の場合、下記の項目を記入してください。

III 賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

III-1 主な賃貸物件（主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。）

1. スキー、2. スケート、3. 自転車、4. ヨット、水上バイク、5. テント、6. その他  
スノーボード、モーターボート

III-2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸出し					

III-3 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

5のⅡの「主たる業務」が「その他の物品賃貸業務（F）」の場合、下記の項目を記入してください。

IV レンタル物品の保有数量

区分	保有数量
映画・演劇用品	
音楽・映像記録物	
貸衣しよう	
その他	

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答出来る人） 部署名	フリガナ 氏名	報告者（代表者）の氏名
----------------------------	------------	-------------